

# 復興推進会議（第13回）

## 議事要旨

日時：平成27年6月24日 17:30～17:45

場所：官邸4階大会議室

議事の概要：

### （1）平成28年度以降の復旧・復興事業について

平成28年度以降の復旧・復興事業について、資料1、資料2に基づき竹下復興大臣から報告が行われ、資料2について復興推進会議決定がなされた。

### （2）出席者からの発言

上記に関して、出席者から

- ・新たに必要となる3.2兆円程度の財源の確保
- ・被災団体のマンパワー確保の支援
- ・震災復興特別交付税による被災団体への財政措置
- ・基幹インフラの復旧や住宅再建やまちづくりなどの推進
- ・福島第一原発の事故収束へ向けた対応
- ・避難指示解除に向けた取組や事業者等の再建・自立への支援
- ・災害廃棄物及び汚染廃棄物の処理や除染・中間貯蔵施設の整備等の事業への対応

等について発言があった。

### （3）内閣総理大臣挨拶

最後に、安倍内閣総理大臣から、下記の発言があった。

- ・ 3月の復興推進会議において、「今後の復興支援の枠組み」を、復興大臣が中心となってしっかり策定するよう指示し、先ほど、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」を決定した。
- ・ 平成28年度以降の復興については、復興の新たなステージにおいて、被災地の「自立」につながり、地方創生のモデルとする、との思いを込め「復興・創生期間」と命名した。
- ・ そして、5年間の事業規模を6.5兆円と見込み、これに必要な財源は、しっかり確保することができた。
- ・ 一部の事業については、自治体にご負担をお願いすることとなるが、自治体の財政状況には十分配慮したので、被災自治体におかれては、今後とも、安心して、復興に進んでいただきたい。
- ・ すでに、高台移転は4千戸、公営住宅は1万戸が完成した。水産加工施設はその8割で業務を再開し、7割を超える被災農地で作付けが可能となった。これからは、避難生活が長引いている被災者の心のケアに万全を尽くし、また、商店街の本格復旧などの課題にも対応する。
- ・ 関係自治体、住民、企業、NPOの皆さんと力を合わせて、「新しい東北」を力強く作り上げていきたい。
- ・ 各閣僚においては、この枠組みに基づき、引き続き、閣僚全員が復興大臣であるとの思いで、さらに復興の加速化を図るようお願いする。

(以上)